

第9 参考資料

目 次

1	『建築物における衛生的環境の確保に関する法律』	-----	95
2	『建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則』	-----	98
3	『清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理方法等に係る基準』 (平成14年厚生労働省告示第117号)	-----	108
4	保健所（健康福祉（環境）部）住所一覧	-----	116
5	関係団体等住所一覧	-----	117

建築物における衛生的環境の確保に関する法律（抜粋）

第1章 総則

（目的）

第1条 この法律は、多数の者が使用し、又は利用する建築物の維持管理に関し環境衛生上必要な事項等を定めることにより、その建築物における衛生的な環境の確保を図り、もつて公衆衛生の向上及び増進に資することを目的とする。

第3章 建築物における衛生的環境の確保に関する事業の登録

（登録）

第12条の2 次の各号に掲げる事業を営んでいる者は、当該各号に掲げる事業の区分に従い、その営業所ごとに、その所在地を管轄する都道府県知事の登録を受けることができる。

- 1 建築物における清掃を行う事業
- 2 建築物における空気環境の測定を行う事業
- 3 建築物の空気調和用ダクトの清掃を行う事業
- 4 建築物における飲料水の水質検査を行う事業
- 5 建築物の飲料水の貯水槽の清掃を行う事業
- 6 建築物の排水管の清掃を行う事業
- 7 建築物におけるねずみその他の人の健康を損なう事態を生じさせるおそれのある動物として厚生労働省令で定める動物の防除を行う事業
- 8 建築物における清掃、空気環境の調整及び測定、給水及び排水の管理並びに飲料水の水質検査であつて、建築物における衛生的環境の総合的管理に必要な厚生労働省令で定める程度のものを行う事業

2 都道府県知事は、前項の登録の申請があつた場合において、その申請に係る営業所のその登録に係る事業を行うための機械器具その他の設備、その事業に従事する者の資格その他の事項が厚生労働省令で定める基準に適合すると認めるときは、登録をしなければならない。

3 前項の基準は、多数の者が使用し、又は利用する建築物について第1項各号に掲げる事業の業務を行うのに必要かつ十分なものでなければならない。

4 登録の有効期間は、6年とする。

5 前各項に規定するもののほか、登録の申請その他登録に関し必要な事項は、厚生労働省令で定める。

（登録の表示）

第12条の3 前条第1項の登録を受けた者（以下「登録業者」という。）は、同項の登録に係る営業所（以下「登録営業所」という。）について、同項第1号に掲げる事業に係る

ものにあつては登録建築物清掃業と、同項第2号に掲げる事業に係るものにあつては登録建築物空気環境測定業と、同項第3号に掲げる事業に係るものにあつては登録建築物空気調和用ダクト清掃業と、同項第4号に掲げる事業に係るものにあつては登録建築物飲料水水質検査業と、同項第5号に掲げる事業に係るものにあつては登録建築物飲料水貯水槽清掃業と、同項第6号に掲げる事業に係るものにあつては登録建築物排水管清掃業と、同項第7号に掲げる事業に係るものにあつては登録建築物ねずみ昆虫等防除業と、同項第8号に掲げる事業に係るものにあつては登録建築物環境衛生総合管理業と表示することができる。

(登録の取消し)

第12条の4 都道府県知事は、登録営業所が、第12条の2第2項の基準に適合しなくなつたときは、その登録を取り消すことができる。

(報告、検査等)

第12条の5 都道府県知事は、この法律の施行に関し必要があると認めるときは、登録業者に対し、その業務に関して必要な報告をさせ、又はその職員に、登録営業所に立ち入り、その設備、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 第9条の12第2項及び第3項の規定は、前項の規定による立入検査について準用する。

第4章 登録業者等の団体の指定

第12条の6 厚生労働大臣は、登録業者の業務の改善向上を図ることを目的とし、かつ、登録業者又は登録業者の団体を社員とする一般社団法人であつて、次項に規定する業務を適正に行うことができると認められるものを、第12条の2第1項各号に掲げる事業ごとに、その申出により、それぞれ、次項に規定する業務を全国的に行う者として指定することができる。

2 前項の指定を受けた法人（以下「指定団体」という。）は、次の各号に掲げる業務を行うものとする。

- 1 登録業者の業務を適正に行うため必要な技術上の基準の設定
- 2 登録業者の求めに応じて行う業務の指導
- 3 登録業者の業務に従事する者に対するその業務に必要な知識及び技能についての研修
- 4 登録業者の業務に従事する者の福利厚生に関する施設

3 指定団体は、その業務の1部を、厚生労働大臣の承認を受けて、外の者に委託することができる。

第5章 雑則

(表示の制限)

第12条の10 何人も、第12条の2第1項各号に掲げる事業につき同項の登録を受けないで、当該事業に係る営業所につき第12条の3に規定する表示又はこれに類似する表示をしてはならない。

第6章 罰則

第16条 次の各号のいずれかに該当する者は、1万円以下の罰金に処する。

4 第11条第1項、第12条の5第1項若しくは第12条の9第1項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、これらの規定による職員の立入を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又はこれらの規定による質問に対して、正当な理由がないのに答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者

第17条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第14条の2第1号、第14条の4又は前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の刑を科する。

第18条 次の各号のいずれかに該当する者は、1万円以下の過料に処する。

3 第12条の10の規定に違反した者

建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則（抜粋）

（防除を行う動物）

第4条の4 令第2条第3号の厚生労働省令で定める動物は、ねずみ、昆虫その他の人の健康を損なう事態を生じさせるおそれのある動物（以下「ねずみ等」という。）とする。

（人の健康を損なう事態を生じさせるおそれのある動物）

第23条 法第12条の2第1項第7号の厚生労働省令で定める動物は、第4条の4に規定する動物とする。

（建築物における衛生的環境の通常的管理に必要な程度）

第24条 法第12条の2第1項第8号の厚生労働省令で定める程度のものは、清掃、空気調和設備及び機械換気設備の運転、日常的な点検及び補修（以下この条において「運転等」という。）並びに空気環境の測定、給水及び排水に関する設備の運転等並びに給水栓における水に含まれる遊離残留塩素の検査並びに給水栓における水の色、濁り、臭い及び味の検査であつて、特定建築物の衛生的環境の維持管理に必要な程度のものとする。

（建築物清掃業の登録基準）

第25条 法第12条の2第2項の規定による同条第1項第1号に掲げる事業に係る機械器具その他の設備（以下この条において「清掃用機械器具等」という。）、その事業に従事する者の資格その他の事項に関する基準は、次のとおりとする。

1 次の機械器具を有すること。

- イ 真空掃除機
- ロ 床みがき機

2 清掃作業の監督を行う者が、職業能力開発促進法（昭和44年法律第614号）第414条第1項に規定する技能検定であつてビルクリーニングの職種に係るものに合格した者又は免状の交付を受けている者であつて、次のいずれかに該当するものであること。

- イ 厚生労働大臣の登録を受けた者が行う清掃作業の監督を行う者のための講習の課程を修了し、修了した日から6年を経過しない者
- ロ イの講習の課程を修了した者であつて、厚生労働大臣の登録を受けた者が行う清掃作業の監督を行う者のための再講習の課程を修了し、修了した日から6年を経過しないもの

3 清掃作業に従事する者が次の要件に該当する研修を修了したものであること。

- イ 清掃作業に従事する者のすべてが受講できるものであること。
- ロ 登録を受けようとする者又は厚生労働大臣の登録を受けた者が実施主体となつて定期的に行われるものであること。

ハ その内容が、清掃用機械器具等及び清掃作業に用いる資材の使用方法並びに清掃

作業の安全及び衛生に関するものであること。

二 その指導に当たる者が、八の内容を指導するのに適当と認められる者であること。

4 清掃作業及び清掃用機械器具等の維持管理の方法が、厚生労働大臣が別に定める基準に適合していること。

(建築物空気環境測定業の登録基準)

第26条 法第12条の2第2項の規定による同条第1項第2号に掲げる事業に係る機械器具その他の設備、その事業に従事する者の資格その他の事項に関する基準は、次のとおりとする。

1 第3条の2第1号の表の第1号から第6号の下欄に掲げる測定器(同表第2号から第6号までの下欄に掲げる測定器については、これと同程度以上の性能を有する測定器を含む。)及び空気環境の測定作業に必要な器具を有すること。

2 空気環境の測定を行う者が次のいずれかに該当するものであること。

イ 厚生労働大臣の登録を受けた者が行う空気環境の測定を行う者のための講習の課程を修了し、修了した日から6年を経過しない者

ロ イの講習の課程を修了した者であつて、厚生労働大臣の登録を受けた者が行う空気環境の測定を行う者のための再講習の課程を修了し、修了した日から6年を経過しないもの

ハ イ又はロに掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者

3 空気環境の測定及び空気環境の測定に用いる機械器具その他の設備の維持管理の方法が、厚生労働大臣が別に定める基準に適合していること。

(建築物空気調和用ダクト清掃業の登録基準)

第26条の3 法第12条の2第2項の規定による同条第1項第3号に掲げる事業に係る機械器具その他の設備、その事業に従事する者の資格その他の事項に関する基準は、次のとおりとする。

1 次の機械器具を有すること。

イ 電気ドリル及びシャー又はニブラ

ロ 内視鏡(写真を撮影することができるものに限る。)

ハ 電子天びん又は化学天びん

ニ コンプレッサー

ホ 集じん機

ヘ 真空掃除機

2 空気調和用ダクトの清掃作業の監督を行う者が次のいずれかに該当するものであること。

イ 厚生労働大臣の登録を受けた者が行う空気調和用ダクトの清掃作業の監督を行う者のための講習の課程を修了し、修了した日から6年を経過しない者

ロ イの講習の課程を修了した者であつて、厚生労働大臣の登録を受けた者が行う空

気調和用ダクトの清掃作業の監督を行う者のための再講習の課程を修了し、修了した日から6年を経過しないもの

ハ イ又はロに掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者

3 空気調和用ダクトの清掃作業に従事する者が次の要件に該当する研修を修了したものであること。

イ 空気調和用ダクトの清掃作業に従事する者のすべてが受講できるものであること。

ロ 登録を受けようとする者又は厚生労働大臣の登録を受けた者が実施主体となつて定期的に行われるものであること。

ハ その内容が、空気調和用ダクトの清掃作業に用いる機械器具の使用法並びに空気調和用ダクトの清掃作業の安全及び衛生に関するものであること。

ニ その指導に当たる者が、ハの内容を指導するのに適当と認められる者であること。

4 空気調和用ダクトの清掃作業及び空気調和用ダクトの清掃作業に用いる機械器具その他の設備の維持管理の方法が、厚生労働大臣が別に定める基準に適合していること。

(建築物飲料水水質検査業の登録基準)

第27条 法第12条の2第2項の規定による同条第1項第4号に掲げる事業に係る機械器具その他の設備、その事業に従事する者の資格その他の事項に関する基準は、次のとおりとする。

1 次の機械器具を有すること。

イ 高圧蒸気滅菌器及び恒温器

ロ フレームレス—原子吸光光度計、誘導結合プラズマ発光分光分析装置又は誘導結合プラズマ—質量分析装置

ハ イオンクロマトグラフ

ニ 乾燥器

ホ 全有機炭素定量装置

ヘ pH計

ト 分光光度計又は光電光度計

チ ガスクロマトグラフ—質量分析計

リ 電子天びん又は化学天びん

2 水質検査を適確に行うことのできる検査室を有すること。

3 水質検査を行う者が次のいずれかに該当するものであること。

イ 学校教育法に基づく大学（短期大学を除く。）、旧大学令に基づく大学又は旧専門学校令に基づく専門学校において、理学、医学、歯学、薬学、保健学、衛生学、工学、農学若しくは獣医学の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、1年以上水質検査又はその他の理化学的若しくは細菌学的検査の実務に従事した経験を有する者

ロ 臨床検査技師であつて、1年以上水質検査又はその他の理化学的若しくは細菌学

的検査の実務に従事した経験を有する者

ハ 学校教育法に基づく短期大学又は高等専門学校において、生物学若しくは工業化学の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、2年以上水質検査又はその他の理化学的若しくは細菌学的検査の実務に従事した経験を有する者

二 イ、ロ又はハに掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者

4 水質検査及び水質検査に用いる機械器具その他の設備の維持管理の方法が、厚生労働大臣が別に定める基準に適合していること。

(建築物飲料水貯水槽清掃業の登録基準)

第28条 法第12条の2第2項の規定による同条第1項第5号に掲げる事業に係る機械器具その他の設備、その事業に従事する者の資格その他の事項に関する基準は、次のとおりとする。

1 次の機械器具を有すること。

イ 揚水ポンプ

ロ 高圧洗浄機

ハ 残水処理機

二 換気ファン

ホ 防水型照明器具

ヘ 色度計、濁度計及び残留塩素測定器

2 前号の機械器具を適切に保管することのできる専用の保管庫を有すること。

3 第1号の機械器具は、飲料水の貯水槽の清掃に専用のものであること。

4 飲料水の貯水槽の清掃作業の監督を行う者が次のいずれかに該当するものであること。

イ 厚生労働大臣の登録を受けた者が行う貯水槽の清掃作業の監督を行う者のための講習の課程を修了し、修了した日から6年を経過しない者

ロ イの講習の課程を修了した者であつて、厚生労働大臣の登録を受けた者が行う貯水槽の清掃作業の監督を行う者のための再講習の課程を修了し、修了した日から6年を経過しないもの

ハ イ又はロに掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者

5 飲料水の貯水槽の清掃作業に従事する者が次の要件に該当する研修を修了したものであること。

イ 貯水槽の清掃作業に従事する者のすべてが受講できるものであること。

ロ 登録を受けようとする者又は厚生労働大臣の登録を受けた者が実施主体となつて定期的に行われるものであること。

ハ その内容が、貯水槽の清掃方法、塗装方法及び消毒方法並びに貯水槽の清掃作業の安全及び衛生に関するものであること。

二 その指導に当たる者が、ハの内容を指導するのに適当と認められる者であること。

6 飲料水の貯水槽の清掃作業及び飲料水の貯水槽の清掃作業に用いる機械器具その他の設備の維持管理の方法が、厚生労働大臣が別に定める基準に適合していること。

(建築物排水管清掃業の登録基準)

第28条の3 法第12条の2第2項の規定による同条第1項第6号に掲げる事業に係る機械器具その他の設備、その事業に従事する者の資格その他の事項に関する基準は、次のとおりとする。

1 次の機械器具を有すること。

イ 内視鏡（写真を撮影することができるものに限る。）

ロ 高圧洗浄機、高圧ホース及び洗浄ノズル

ハ ワイヤ式管清掃機

ニ 空圧式管清掃機

ホ 排水ポンプ

2 前号の機械器具を適切に保管することのできる専用の保管庫を有すること。

3 第1号の機械器具は、排水管の清掃に専用のものであること。

4 排水管の清掃作業の監督を行う者が次のいずれかに該当するものであること。

イ 厚生労働大臣の登録を受けた者が行う排水管の清掃作業の監督を行う者のための講習の課程を修了し、修了した日から6年を経過しない者

ロ イの講習の課程を修了した者であつて、厚生労働大臣の登録を受けた者が行う排水管の清掃作業の監督を行う者のための再講習の課程を修了し、修了した日から6年を経過しないもの

ハ イ又はロに掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者

5 排水管の清掃作業に従事する者が次の要件に該当する研修を修了したものであること。

イ 排水管の清掃作業に従事する者のすべてが受講できるものであること。

ロ 登録を受けようとする者又は厚生労働大臣の登録を受けた者が実施主体となつて定期的に行われるものであること。

ハ その内容が、排水管の清掃作業に用いる機械器具の使用法並びに排水管の清掃作業の安全及び衛生に関するものであること。

ニ その指導に当たる者が、ハの内容を指導するのに相当と認められる者であること。

6 排水管の清掃作業及び排水管の清掃作業に用いる機械器具その他の設備の維持管理の方法が、厚生労働大臣が別に定める基準に適合していること。

(建築物ねずみ昆虫等防除業の登録基準)

第29条 法第12条の2第2項の規定による同条第1項第7号に掲げる事業に係る機械器具その他の設備、その事業に従事する者の資格その他の事項に関する基準は、次のとおりとする。

1 次の機械器具を有すること。

- イ 照明器具、調査用トラップ及び実体顕微鏡
 - ロ 毒じ皿、毒じ箱及び捕そ器
 - ハ 噴霧機及び散粉機
 - ニ 真空掃除機
 - ホ 防毒マスク又は防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具及び消火器
- 2 前号の機械器具及び防除作業に用いる薬剤を適切に保管することのできる専用の保管庫を有すること。
- 3 ねずみ等の防除作業の監督を行う者が次のいずれかに該当するものであること。
- イ 厚生労働大臣の登録を受けた者が行うねずみ等の防除作業の監督を行う者のための講習の課程を修了し、修了した日から6年を経過しない者
 - ロ イの講習の課程を修了した者であつて、厚生労働大臣の登録を受けた者が行うねずみ等の防除作業の監督を行う者のための再講習の課程を修了し、修了した日から6年を経過しないもの
 - ハ イ又はロに掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者
- 4 ねずみ等の防除作業に従事する者が次の要件に該当する研修を修了したものであること。
- イ ねずみ等の防除作業に従事する者のすべてが受講できるものであること。
 - ロ 登録を受けようとする者又は厚生労働大臣の登録を受けた者が実施主体となつて定期的に行われるものであること。
 - ハ その内容が、ねずみ等の防除作業に用いられる機械器具及び薬剤の種類及び使用方法並びに防除作業の安全及び衛生に関するものであること。
 - ニ その指導に当たる者が、ハの内容を指導するのに適当と認められる者であること。
- 5 ねずみ等の防除作業及びねずみ等の防除作業に用いる機械器具その他の設備の維持管理の方法が、厚生労働大臣が別に定める基準に適合していること。

(建築物環境衛生総合管理業の登録基準)

第30条 法第12条の2第2項の規定による同条第1項第8号に掲げる事業に係る機械器具その他の設備、その事業に従事する者の資格その他の事項に関する基準は、次のとおりとする。

- 1 次の機械器具を有すること。
- イ 真空掃除機
 - ロ 床みがき機
 - ハ 第26条第1号の測定器及び器具
 - ニ 残留塩素測定器
- 2 業務全般を統括する者が、免状の交付を受けている者であつて、次のいずれかに該当するものであること。
- イ 厚生労働大臣の登録を受けた者が行う業務全般を統括する者のための講習の課程

を修了し、修了した日から6年を経過しない者

□ イの講習の課程を修了した者であつて、厚生労働大臣の登録を受けた者が行う業務全般を統括する者のための再講習の課程を修了し、修了した日から6年を経過しないもの

- 3 清掃作業の監督を行う者が第25条第2号に規定する要件に該当するものであること。
- 4 清掃作業に従事する者が第25条第3号に規定する要件に該当するものであること。
- 5 空気環境の調整、給水及び排水の管理並びに飲料水の水質検査の監督を行う者が、職業能力開発促進法第414条第1項に規定する技能検定であつてビル設備管理の職種に係るものに合格した者又は免状の交付を受けている者であつて、次のいずれかに該当するものであること。

イ 厚生労働大臣の登録を受けた者が行う空気環境の調整、給水及び排水の管理並びに飲料水の水質検査の監督を行う者のための講習の課程を修了し、修了した日から6年を経過しない者

□ イの講習の課程を修了した者であつて、厚生労働大臣の登録を受けた者が行う空気環境の調整、給水及び排水の管理並びに飲料水の水質検査の監督を行う者のための再講習の課程を修了し、修了した日から6年を経過しないもの

- 6 空気環境の測定を行う者が第26条第2号に規定する要件に該当するものであること。
- 7 空気環境の調整、給水及び排水の管理並びに飲料水の水質検査に従事する者が次の要件に該当する研修を修了したものであること。

イ 空気環境の調整、給水及び排水の管理並びに飲料水の水質検査に従事する者のすべてが受講できるものであること

□ その運営が適切で、かつ、定期的に行われるものであること

- 8 清掃、空気環境の調整及び測定、給水及び排水の管理並びに飲料水の水質検査並びにこれらの業務に用いる機械器具その他の設備の維持管理の方法が、厚生労働大臣が別に定める基準に適合していること。

(登録の申請)

第31条 法第12条の2第1項の規定により登録を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を都道府県知事に提出しなければならない。

- 1 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名及び住所
- 2 登録に係る営業所の名称及び所在地並びに責任者の氏名
- 3 登録を受けようとする事業の区分

2 法第12条の2第1項第1号の事業に関し登録を受けようとする場合には、前項の申請書に次の書類を添付しなければならない。

- 1 清掃作業に用いる機械器具の概要を記載した書面

- 2 清掃作業の監督を行う者の氏名を記載した書面及びその者が第25条第2号に規定する者であることを証する書類
 - 3 第25条第3号に規定する研修の実施状況を記載した書面
 - 4 清掃作業及び清掃作業に用いる機械器具その他の設備の維持管理の方法を記載した書面
- 3 法第12条の2第1項第2号の事業に関し登録を受けようとする場合には、第1項の申請書に次の書類を添付しなければならない。
- 1 空気環境の測定に用いる機械器具の概要を記載した書面
 - 2 空気環境の測定を行う者の氏名を記載した書面及びその者が第26条第2号に規定する者であることを証する書類
 - 3 空気環境の測定及び空気環境の測定に用いる機械器具その他の設備の維持管理の方法を記載した書面
- 4 法第12条の2第1項第3号の事業に関し登録を受けようとする場合には、第1項の申請書に次の書類を添付しなければならない。
- 1 空気調和用ダクトの清掃に用いる機械器具の概要を記載した書面
 - 2 空気調和用ダクトの清掃作業の監督を行う者の氏名を記載した書面及びその者が第26条の3第2号に規定する者であることを証する書類
 - 3 第26条の3第3号に規定する研修の実施状況を記載した書面
 - 4 空気調和用ダクトの清掃作業及び空気調和用ダクトの清掃作業に用いる機械器具その他の設備の維持管理の方法を記載した書面
- 5 法第12条の2第1項第4号の事業に関し登録を受けようとする場合には、第1項の申請書に次の書類を添付しなければならない。
- 1 飲料水の水質検査に用いる機械器具の概要を記載した書面
 - 2 飲料水の水質検査を行う検査室の設置場所、構造及び機械器具の配置を明らかにする図面
 - 3 飲料水の水質検査を行う者の氏名を記載した書面及びその者が第27条第3号に規定する者であることを証する書類
 - 4 飲料水の水質検査及び飲料水の水質検査に用いる機械器具その他の設備の維持管理の方法を記載した書面
- 6 法第12条の2第1項第5号の事業に関し登録を受けようとする場合には、第1項の申請書に次の書類を添付しなければならない。
- 1 飲料水の貯水槽の清掃に用いる機械器具の概要を記載した書面
 - 2 前号の機械器具の保管庫の設置場所及び構造並びに保管状態を明らかにする図面
 - 3 飲料水の貯水槽の清掃作業の監督を行う者の氏名を記載した書面及びその者が第28条第4号に規定する者であることを証する書類
 - 4 第28条第5号に規定する研修の実施状況を記載した書面

- 5 飲料水の貯水槽の清掃作業及び飲料水の貯水槽の清掃作業に用いる機械器具その他の設備の維持管理の方法を記載した書面
- 7 法第12条の2第1項第6号の事業に関し登録を受けようとする場合には、第1項の申請書に次の書類を添付しなければならない。
 - 1 排水管の清掃に用いる機械器具の概要を記載した書面
 - 2 前号の機械器具の保管庫の設置場所及び構造並びに保管状態を明らかにする図面
 - 3 排水管の清掃作業の監督を行う者の氏名を記載した書面及びその者が第28条の3第4号に規定する者であることを証する書類
 - 4 第28条の3第5号に規定する研修の実施状況を記載した書面
 - 5 排水管の清掃作業及び排水管の清掃作業に用いる機械器具その他の設備の維持管理の方法を記載した書面
- 8 法第12条の2第1項第7号の事業に関し登録を受けようとする場合には、第1項の申請書に次の書類を添付しなければならない。
 - 1 ねずみ等の防除作業に用いる機械器具の概要を記載した書面
 - 2 前号の機械器具及び防除作業に用いる薬剤の保管庫の設置場所及び構造並びに保管状態を明らかにする図面
 - 3 ねずみ等の防除作業の監督を行う者の氏名を記載した書面及びその者が第29条第3号に規定する者であることを証する書類
 - 4 第29条第4号に規定する研修の実施状況を記載した書面
 - 5 ねずみ等の防除作業及びねずみ等の防除作業に用いる機械器具その他の設備の維持管理の方法を記載した書面
- 9 法第12条の2第1項第8号の事業に関し登録を受けようとする場合には、第1項の申請書に次の書類を添付しなければならない。
 - 1 清掃、空気環境の調整及び測定、給水及び排水の管理並びに飲料水の水質検査に用いる機械器具の概要を記載した書面
 - 2 業務全般を統括する者の氏名を記載した書面及びその者が第30条第2号に規定する者であることを証する書類
 - 3 清掃作業の監督を行う者の氏名を記載した書面及びその者が第30条第3号に規定する者であることを証する書類
 - 4 第30条第4号に規定する研修の実施状況を記載した書面
 - 5 空気環境の調整、給水及び排水の管理並びに飲料水の水質検査の監督を行う者の氏名を記載した書面並びにその者が第30条第5号に規定する者であることを証する書類
 - 6 空気環境の測定を行う者の氏名を記載した書面及びその者が第30条第6号に規定する者であることを証する書類
 - 7 第30条第7号に規定する研修の実施状況を記載した書面

8 清掃、空気環境の調整及び測定、給水及び排水の管理並びに飲料水の水質検査並びにこれらの業務に用いる機械器具その他の設備の維持管理の方法を記載した書面
(登録証明書)

第32条 都道府県知事は、法第12条の2第1項の登録をしたときは、申請者に様式第6号による登録証明書を交付するものとする。

(変更の届出等)

第33条 法第12条の2第1項の登録を受けた者(以下「登録業者」という。)は、次に掲げる事項に変更があつたとき又は登録に係る事業を廃止したときは、その日から30日以内に、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。

- 1 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
 - 2 登録に係る営業所の名称及び所在地並びに責任者の氏名
 - 3 事業の用に供する主要な機械器具その他の設備
 - 4 第31条第2項第2号若しくは第4号、第3項第2号若しくは第3号、第4項第2号若しくは第4号、第5項第3号若しくは第4号、第6項第3号若しくは第5号、第7項第3号若しくは第5号、第8項第3号若しくは第5号又は第9項第2号、第3号、第5号、第6号若しくは第8号に規定する書面に記載された事項
- 2 前項第3号又は第4号の事項に変更があつたときは、変更後においても第25条から第30条までに規定する基準に適合することを証する書類を添付しなければならない。

清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準

(平成14年厚生労働省告示第117号)

- 第1 建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則（昭和46年厚生省令第2号。以下「規則」という。）第25条第4号に規定する厚生労働大臣が別に定める基準は、同号に規定する方法が次のいずれにも該当することとする。
- 一 床面の清掃について、日常における除じん作業のほか、床維持剤の塗布の状況を点検し、必要に応じ、再塗装等を行うこと。
 - 二 カーペット類の清掃について、日常における除じん作業のほか、汚れの状況を点検し、必要に応じ、シャンプークリーニング、しみ抜き等を行うこと。洗剤を使用した時は、洗剤分がカーペット類に残留しないようにすること。
 - 三 日常的に清掃を行わない箇所の清掃について、6月以内ごとに1回、定期的に汚れの状況を点検し、必要に応じ、除じん、洗浄等を行うこと。
 - 四 建築物内で発生する廃棄物の分別、収集、運搬及び貯留について、衛生的かつ効率的な方法により速やかに処理すること。
 - 五 真空掃除機、床みがき機その他の清掃用機械及びほうき、モップその他の清掃用具並びにこれらの機械器具の保管庫について、定期的に点検し、必要に応じ、整備、取替え等を行うこと。
 - 六 廃棄物の収集・運搬設備、貯留設備その他の処理設備について、定期的に点検し、必要に応じ、補修、消毒等を行うこと。
 - 七 一から六までに掲げる清掃作業等の方法について、建築物の用途及び使用状況等を考慮した作業計画及び作業手順書を策定し、当該計画及び手順書に基づき、清掃作業等を行うこと。
 - 八 七に掲げる作業計画及び作業手順書の内容並びにこれらに基づく清掃作業の実施状況について、3月以内ごとに1回、定期的に点検し、必要に応じ、適切な措置を講ずること。
 - 九 清掃作業及び清掃用機械器具等の維持管理は、原則として自ら実施すること。これらの業務を他の者に委託する場合は、あらかじめ、委託を受ける者の氏名（法人にあっては、名称）、委託する業務の範囲及び業務を委託する期間（以下「受託者の氏名等」という。）を建築物の所有者、占有者その他の者で当該建築物の維持管理について権原を有するもの（以下「建築物維持管理権原者」という。）に通知するとともに、受託者から業務の実施状況について報告を受けること等により、受託者の業務の方法が一から六までに掲げる要件を満たしていることを常時把握すること。
 - 十 建築物維持管理権原者又は建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和四十五年法律第二十号）第六条に規定する建築物環境衛生管理技術者（以下単に「建築物環境衛生管理技術者」という。）からの清掃作業及び清掃用機械器具等の維持管理に

係る苦情及び緊急の連絡に対して、迅速に対応できる体制を整備しておくこと。

第2 規則第26条第3号に規定する厚生労働大臣が別に定める基準は、同号に規定する方法が次のいずれにも該当することとする。

- 一 空気環境の測定は、規則第3条の2第1号に定める方法に準じて行うこと。
- 二 空気環境の測定の結果を5年間保存すること。
- 三 空気環境の測定に用いる測定器について、定期に点検し、必要に応じ、較正、整備又は修理を行うとともに、使用する測定器の点検等の記録を、測定器ごとに整理して保管すること。
- 四 空気環境の測定及び空気環境の測定に用いる機械器具その他の設備の維持管理は、原則として自ら実施すること。これらの業務を他の者に委託する場合は、あらかじめ、受託者の氏名等を建築物維持管理権原者に通知するとともに、受託者から業務の実施状況について報告を受けること等により、受託者の業務の方法が一及び三に掲げる要件を満たしていることを常時把握することとし、委託する場合にあっても、測定結果の保存は自ら実施すること。
- 五 建築物維持管理権原者又は建築物環境衛生管理技術者からの空気環境の測定及び空気環境の測定に用いる機械器具その他の設備の維持管理に係る苦情及び緊急の連絡に対して、迅速に対応できる体制を整備しておくこと。

第3 規則第26条の3第4号に規定する厚生労働大臣が別に定める基準は、同号に規定する方法が次のいずれにも該当することとする。

- 一 ダクトの配管系統、寸法、形状及び材質を図面等により確認するほか、清掃を行うとする日の建築物の使用状況及びダクトの運転状況を考慮した適切な方法により行うこと。
- 二 清掃に使用する資機材の搬入時及び清掃時における天井、壁及び床並びに室内における備品等の汚損を防止するため、必要な場所にフィルムシートによる養生等を行うこと。
- 三 清掃の前後において、ダクト内部の粉じんの堆積状況等を内視鏡により点検するとともに、堆積している粉じんの量を測定して清掃の効果を確認すること。
- 四 清掃後、送風機を試運転し、ダクト内部に残留した粉じんが室内に流入しないことを確認すること。粉じんの室内への流入が認められる場合は、再度清掃を行う等必要な措置を講ずること。
- 五 空気調和用ダクトの清掃作業に用いる機械器具その他の設備について、定期に点検し、必要に応じ、整備又は修理を行うこと。
- 六 空気調和用ダクトの清掃作業及び空気調和用ダクトの清掃作業に用いる機械器具その他の設備の維持管理は、原則として自ら実施すること。これらの業務を他の者に委託する場合は、あらかじめ、受託者の氏名等を建築物維持管理権原者に通知すると

もに、受託者から業務の実施状況について報告を受けること等により、受託者の業務の方法が一から五までに掲げる要件を満たしていることを常時把握すること。

七 建築物維持管理権原者又は建築物環境衛生管理技術者からの空気調和用ダクトの清掃作業及び空気調和用ダクトの清掃作業に用いる機械器具その他の設備の維持管理に係る苦情及び緊急の連絡に対して、迅速に対応できる体制を整備しておくこと。

第4 規則第27条第4号に規定する厚生労働大臣が別に定める基準は、同号に規定する方法が次のいずれにも該当することとする。

一 水質基準に関する省令（平成15年厚生労働省令第101号）の表の上欄に掲げる事項について水質検査を行う場合は、同令に規定する厚生労働大臣が定める方法により行うこと。

二 水質検査は試料の採取後速やかに行うこととし、試料を保存する場合は、試料の水質が変化しないよう冷暗所に保存すること。

三 水質検査の結果を5年間保存すること。

四 水質検査に用いる試薬及び標準物質は、施錠できる保管庫等に保管すること。

五 水質検査に用いる機械器具その他の設備について、定期に点検し、必要に応じ、整備又は修理を行うこと。また、使用する機械器具その他の設備の点検等の記録を、機械器具その他の設備ごとに整理して保管すること。

六 水質検査及び水質検査に用いる機械器具その他の設備の維持管理は、原則として自ら実施すること。これらの業務を他の者に委託する場合は、あらかじめ、受託者の氏名等を建築物維持管理権原者に通知するとともに、受託者から業務の実施状況について報告を受けること等により、受託者の業務の方法が一、二、四及び五に掲げる要件を満たしていることを常時把握することとし、委託する場合であっても、検査結果の保存は自ら実施すること。

七 建築物維持管理権原者又は建築物環境衛生管理技術者からの水質検査及び水質検査に用いる機械器具その他の設備の維持管理に係る苦情及び緊急の連絡に対して、迅速に対応できる体制を整備しておくこと。

第5 規則第28条第6号に規定する厚生労働大臣が別に定める基準は、同号に規定する方法が次のいずれにも該当することとする。

一 受水槽の清掃を行った後、高置水槽、圧力水槽等の清掃を行うこと。

二 貯水槽（貯湯槽を含む。以下同じ。）内の沈でん物質及び浮遊物質並びに壁面等に付着した物質を洗浄等により除去し、洗浄を行った場合は、用いた水を完全に排除するとともに、貯水槽周辺の清掃を行うこと。

三 貯水槽の清掃終了後、塩素剤を用いて2回以上貯水槽内の消毒を行い、消毒終了後は、消毒に用いた塩素剤を完全に排除するとともに、貯水槽内に立ち入らないこと。

四 貯水槽の水張り終了後、給水栓及び貯水槽内における水について、次の表の上欄に掲げる事項について検査を行い、当該各号の下欄に掲げる基準を満たしていることを確認すること。基準を満たしていない場合は、その原因を調査し、必要な措置を講ずること。

1	残留塩素の含有率	遊離残留塩素の場合は100万分の0.2以上。 結合残留塩素の場合は100万分の1.5以上。
2	色度	5度以下であること。
3	濁度	2度以下であること。
4	臭気	異常でないこと。
5	味	異常でないこと。

五 貯水槽の清掃作業に用いる機械器具その他の設備について、定期に点検し、必要に応じ、整備又は修理を行うこと。

六 貯水槽の清掃作業及び貯水槽の清掃作業に用いる機械器具その他の設備の維持管理は、原則として自ら実施すること。これらの業務を他の者に委託する場合は、あらかじめ、受託者の氏名等を建築物維持管理権原者に通知するとともに、受託者から業務の実施状況について報告を受けること等により、受託者の業務の方法が一から五までに掲げる要件を満たしていることを常時把握すること。

七 建築物維持管理権原者又は建築物環境衛生管理技術者からの貯水槽の清掃作業及び貯水槽の清掃作業に用いる機械器具その他の設備の維持管理に係る苦情及び緊急の連絡に対して、迅速に対応できる体制を整備しておくこと。

第6 規則第28条の3第6号に規定する厚生労働大臣が別に定める基準は、同号に規定する方法が次のいずれにも該当することとする。

一 排水管の清掃は、排水管の管径、長さ及び材質並びに排水の種類に応じ、適切な方法により行うこと。

二 排水管の清掃の前後における排水管内部の閉塞の状況を内視鏡により点検し、清掃の効果を確認すること。

三 敷地内のマンホールを開放して作業を行う場合は、安全標識を使用する等、十分な安全対策を講ずること。

四 排水管の清掃終了後、掃除口周辺の清掃を行い、排水管の継ぎ目等から漏水がないこと、トラップの封水が適切に保たれていること等を確認すること。

五 排水管の清掃作業を行うための機械器具その他の設備について、定期に点検し、必要に応じ、整備又は修理を行うこと。

六 排水管の清掃作業及び排水管の清掃作業に用いる機械器具その他の設備の維持管理は、原則として自ら実施すること。これらの業務を他の者に委託する場合は、あらかじめ、受託者の氏名等を建築物維持管理権原者に通知するとともに、受託者から業務の実施状況について報告を受けること等により、受託者の業務の方法が一から五まで

に掲げる要件を満たしていることを常時把握すること。

七 建築物維持管理権原者又は建築物環境衛生管理技術者からの排水管の清掃作業及び排水管の清掃作業に用いる機械器具その他の設備の維持管理に係る苦情及び緊急の連絡に対して、迅速に対応できる体制を整備しておくこと。

第7 規則第29条第5号に規定する厚生労働大臣が別に定める基準は、同号に規定する方法が次のいずれにも該当することとする。

一 ねずみ等の発生場所、生息場所及び侵入経路並びにこれらによる被害の状況を調査し、当該調査の結果に基づき、建築物全体について効果的な作業計画を策定し、適切な方法により、防除作業を行うこと。

二 食料を取扱う区域並びに排水槽、阻集器及び廃棄物の保管設備の周辺等特にねずみ等が発生しやすい箇所について、2月以内ごとに1回、その生息状況等を調査し、必要に応じ、発生を防止するための措置を講ずること。

三 防そ防虫網その他の防そ防虫設備の機能を点検し、必要に応じ、補修等を行うほか、ねずみ等の侵入を防止するための措置を講ずること。

四 殺そ剤又は殺虫剤を用いる場合は、使用及び管理を適切に行い、これらによる作業員並びに建築物の利用者及び利用者の事故の防止に努めること。また、これらの薬剤は施錠できる保管庫等に保管すること。

五 ねずみ等の防除作業終了後は、必要に応じ、強制換気や清掃等を行うこと。

六 ねずみ等の防除作業に用いる機械器具その他の設備について、定期に点検し、必要に応じ、整備又は修理を行うこと。

七 ねずみ等の防除作業及びねずみ等の防除作業に用いる機械器具その他の設備の維持管理は、原則として自ら実施すること。これらの業務を他の者に委託する場合は、あらかじめ、受託者の氏名等を建築物維持管理権原者に通知するとともに、受託者から業務の実施状況について報告を受けること等により、受託者の業務の方法が一から六までに掲げる要件を満たしていることを常時把握すること。

八 建築物維持管理権原者又は建築物環境衛生管理技術者からのねずみ等の防除作業及びねずみ等の防除作業に用いる機械器具その他の設備の維持管理に係る苦情及び緊急の連絡に対して、迅速に対応できる体制を整備しておくこと。

第8 規則第30条第8号に規定する厚生労働大臣が別に定める基準は、同号に規定する方法が次のいずれにも該当することとする。

一 清掃作業及び清掃用機械器具等の維持管理の方法が、第1の一から八までに掲げる要件を満たしていること。

二 空気調和設備の維持管理を、次に定めるところにより行うことができること。

1 空気清浄装置について、ろ材又は集じん部の汚れの状況及びろ材の前後の気圧差

等を定期的に点検し、必要に応じ、ろ材又は集じん部の性能検査、ろ材の取替え等を行うこと。

- 2 冷却加熱装置について、運転期間開始時及び運転期間中の適宜の時期に、コイル表面の汚れの状況等を点検し、必要に応じ、コイルの洗浄又は取替えを行うこと。
- 3 加湿減湿装置について、運転期間開始時及び運転期間中の適宜の時期に、コイル表面、エリミネータ等の汚れ、損傷等及びスプレーノズルの閉塞へいそくの状況を点検し、必要に応じ、洗浄、補修等を行うこと。
- 4 ダクトについて、定期的に吹出口周辺及び吸込口周辺を清掃し、必要に応じ、補修等を行うこと。
- 5 送風機及び排風機について、定期的に送風量又は排風量の測定及び作動状況を点検すること。
- 6 冷却塔について、集水槽、散水装置、充てん材、エリミネータ等の汚れ、損傷等並びにボールタップ及び送風機の作動状況を定期的に点検すること。
- 7 自動制御装置について、隔測温湿度計の検出部の障害の有無を定期的に点検すること。

三 機械換気設備の維持管理を、二の1、二の4及び二の5に定めるところにより行うことができること。

四 空気環境の測定及び空気環境の測定に用いる機械器具その他の設備の維持管理の方法が、第2の一から三までに掲げる要件を満たしていること。

五 貯水槽等飲料水に関する設備の維持管理を、次に定めるところにより行うことができること。

- 1 貯水槽の内面の損傷、劣化等の状況を定期的に点検し、必要に応じ、被覆その他の補修等を行うこと。
- 2 塗料又は充てん剤により被覆等の補修を行う場合は、塗料又は充てん剤を十分乾燥させた後、水洗い及び消毒を行うこととし、貯水槽の水張り終了後、第5の四と同様の措置を講ずること。
- 3 貯水槽の水漏れ並びに外壁の損傷、さび及び腐食の有無並びにマンホールの密閉状態を定期的に点検し、必要に応じ、補修等を行うこと。
- 4 水抜管及びオーバーフロー管の排水口空間並びにオーバーフロー管及び通気管に取り付けられた防虫網を定期的に点検し、必要に応じ、補修等を行うこと。
- 5 ボールタップ、フロートスイッチ又は電極式制御装置、満減水警報装置、フート弁及び塩素滅菌器の機能等を定期的に点検し、必要に応じ、補修等を行うこと。
- 6 給水ポンプの揚水量及び作動状況を定期的に点検すること。
- 7 貯湯槽について、循環ポンプによる貯湯槽内の水の攪拌かくはん及び貯湯槽底部の滞留水の排出を定期的に行い、貯湯槽内の水の温度を均一に維持すること。
- 8 給水系統の配管の損傷、さび、腐食及び水漏れの有無を定期的に点検し、必要に応

- じ、補修等を行うこと。
- 9 衛生器具の吐水口空間の保持状況を確認することにより、逆サイホン作用による汚水等の逆流又は吸入のおそれの有無を定期的に点検し、必要に応じ、適切な措置を講ずること。
- 六 雑用水槽等の雑用水に関する設備の維持管理を、次に定めるところにより行うことができること。
- 1 雑用水槽の内面の損傷、劣化等の状況を定期的に点検し、必要に応じ、被覆その他の補修等を行うこと。
 - 2 雑用水槽の水漏れ並びに外壁の損傷、さび及び腐食の有無並びにマンホールの密閉状態を定期的に点検し、必要に応じ、補修等を行うこと。
 - 3 水抜管及びオーバーフロー管の排水口空間並びにオーバーフロー管及び通気管に取り付けられた防虫網を定期的に点検し、必要に応じ、補修等を行うこと。
 - 4 ボールタップ、フロートスイッチ又は電極式制御装置、満減水警報装置、フート弁及び塩素滅菌器の機能等を定期的に点検し、必要に応じ、補修等を行うこと。
 - 5 給水ポンプの揚水量及び作動状況を定期的に点検すること。
 - 6 雑用水システムの配管の損傷、さび、腐食、スライム又はスケールの付着及び水漏れの有無を定期的に点検し、必要に応じ、補修等を行うこと。
 - 7 衛生器具の吐水口空間の保持状況を確認することにより、逆サイホン作用による汚水等の逆流又は吸入のおそれの有無を定期的に点検し、必要に応じ、適切な措置を講ずること。
- 七 排水槽等の排水に関する設備の維持管理を、次に定めるところにより行うことができること。
- 1 トラップについて、封水深が適切に保たれていることを定期的に確認すること。
 - 2 排水管及び通気管について、損傷、さび、腐食、詰まり及び漏れの有無を定期的に点検し、必要に応じ、補修等を行うこと。
 - 3 排水槽及び阻集器について、浮遊物質及び沈殿物質の状況、壁面等の損傷又はき裂、さびの発生の状況及び漏水の有無を定期的に点検し、必要に応じ、補修等を行うこと。
 - 4 フロートスイッチ又は電極式制御装置、満減水警報装置、フート弁及び排水ポンプの機能等を定期的に点検し、必要に応じ、補修等を行うこと。
- 八 給水栓における飲料水に含まれる遊離残留塩素の検査を7日に1回以上、定期的に行うとともに、給水栓における飲料水の色、濁り、臭い及び味その他の状態に異常がないことを随時確認すること。
- 九 清掃、空気環境の調整及び測定、給水及び排水の管理並びに飲料水の水質検査並びにこれらの業務に用いる機械器具その他の設備の維持管理は、原則として自ら実施すること。これらの業務を他の者に委託する場合は、あらかじめ、受託者の氏名等を建

建築物維持管理権原者に通知するとともに、受託者から業務の実施状況について報告を受けると等により、受託者の業務の方法が一から八までに掲げる要件（空気環境の測定の結果の保存に係るものを除く。）を満たしていることを常時把握することとし、委託する場合にあっても、空気環境の測定結果の保存は自ら実施すること。

- 十 建築物維持管理権原者又は建築物環境衛生管理技術者からの清掃、空気環境の調整及び測定、給水及び排水の管理並びに飲料水の水質検査並びにこれらの業務に用いる機械器具その他の設備の維持管理に係る苦情及び緊急の連絡に対して、迅速に対応できる体制を整備しておくこと。

保健所（健康福祉（環境）部）住所一覧

※ 県の保健所は、地域振興局の健康福祉（環境）部に併置されています。

保健所名	地域振興局部名	課名	住所	電話番号・E-mail	所管区域
村上	村上地域振興局 健康福祉部	衛生 環境 課	〒958-0864 村上市 肴町 10-15	0254-53-8371 ngt111230@pref.niigata.lg.jp	村上市 関川村 粟島浦村
新発田	新発田地域振興局 健康福祉環境部	生活 衛生 課	〒957-8511 新発田市 豊町 3-3-2	0254-26-9137 ngt111330@pref.niigata.lg.jp	新発田市 阿賀野市 胎内市 聖籠町
新津	新潟地域振興局 健康福祉部	衛生 環境 課	〒956-0032 新潟市秋葉区 南町 9-33	0250-22-5175 ngt112220@pref.niigata.lg.jp	五泉市 阿賀町
三条	三条地域振興局 健康福祉環境部	生活 衛生 課	〒955-0046 三条市 興野 1-13-45	0256-36-2366 ngt112430@pref.niigata.lg.jp	三条市 加茂市 燕市 田上町 弥彦村
長岡	長岡地域振興局 健康福祉環境部	生活 衛生 課	〒940-0857 長岡市 沖田 3 丁目 2711 番地 1	0258-33-4936 ngt111430@pref.niigata.lg.jp	長岡市 小千谷市 見附市 出雲崎町
魚沼	魚沼地域振興局 健康福祉部	衛生 環境 課	〒946-0004 魚沼市 大塚新田 116-3	025-792-8619 ngt111520@pref.niigata.lg.jp	魚沼市
南魚沼	南魚沼地域振興局 健康福祉環境部	生活 衛生 課	〒949-6680 南魚沼市 六日町 620-2	025-772-8143 ngt111630@pref.niigata.lg.jp	南魚沼市 湯沢町
十日町	十日町地域振興局 健康福祉部	衛生 環境 課	〒948-0054 十日町市 高山 857	025-757-2707 ngt111730@pref.niigata.lg.jp	十日町市 津南町
柏崎	柏崎地域振興局 健康福祉部	衛生 環境 課	〒945-0053 柏崎市 鏡町 11-9	0257-22-4180 ngt111830@pref.niigata.lg.jp	柏崎市 刈羽村
上越	上越地域振興局 健康福祉環境部	生活 衛生 課	〒943-0807 上越市 春日山町 3-8-34	025-524-6135 ngt111930@pref.niigata.lg.jp	上越市 妙高市
糸魚川	糸魚川地域振興局 健康福祉部	衛生 環境 課	〒941-0052 糸魚川市 南押上 1-15-1	0255-53-1938 ngt112030@pref.niigata.lg.jp	糸魚川市
佐渡	佐渡地域振興局 健康福祉環境部	生活 衛生 課	〒952-1555 佐渡市 相川二丁目 浜町 20-1	0259-74-3399 ngt111130@pref.niigata.lg.jp	佐渡市

参考：新潟市

保健所名	課名	住所	電話番号・E-mail	所管区域
新潟市保健所	環境 衛生 課	〒950-0914 新潟市中央区 紫竹山 3-3-11	025-212-8266 kankyoeisei@city.niigata.lg.jp	新潟市

関係団体等住所一覧

団体名	住所	電話番号
(公財) 日本建築衛生管理教育 センター	〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目 6番1号 大手町ビル7階743区	03-3214-4624
(公社) 全国建築物飲料水管理協会	〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目9番 14号(郵政福祉虎ノ門第1ビル)	03-3502-0785
(一社) 新潟県ビルメンテナンス協会	〒951-8067 新潟市中央区本町前通8番町 1318 白勢第一ビルディング5F	025-224-3335
(一社) 新潟県貯水槽管理協会	〒951-8068 新潟市中央区上大川前通6番町 1201番地4 ティーズ第三ビル5階	025-229-9510
(一社) 新潟県ペストコントロール 協会	〒950-0983 新潟市中央区神道寺1丁目 14番8号	025-247-8591